

2月
定例会

平成十八年度一般会計予算決まる

予算規模約九百六十一億円(前年度比約五十八億円増)

こどもみらい局の設置

幼保一元化・実情に即した子育て支援策の実現

二月定例会は、二月二十一日から三月二十二日まで開催され、平成十八年度一般会計予算など四十九件の議案が可決されました。

定例会初日、翁長市長は平成十八年度の施政方針の中で「市民との協働によるまちづくり、こども支援の施策を一体的に所掌することもみらい局を設置し、本市の実情に即した子育て支援策の実現」を強調しました。



小学校入学式

会議の概要

定例会初日、平成十八年度一般会計予算については「国の三位一体改革最終年度であり、その影響を考慮しての予算編成となった。限られた財源の有効活用を念頭に事務事業の見直しを図りながら、こどもが健やかに育つまちづくり、教育環境の充実を念頭に計上した予算規模は九百六十一億二千二百万円(前年度比約五十八億円増)」との説明がありました。

翁長市長は施政方針で「地域課題解決に向けたキーワードは市民との協働である」として、市民と行政の協働によるまちづくりを強調しました。また、「こどもみらい局」を設置し、保育所(厚生労働省)と幼稚園(文部科学省)という国の二元行政の壁を越え、本市の実情に即した子育て支援策を実施していくことを明らかにしました。

「おきなわ社会保険センター」の存続及び機能維持等を求める意見書が全会一致で可決されました。

三月七日、議案に対する質疑では、平成十八年度那覇市病院事業会計予算の資金運用面での国債購入(県内市町村で初)や平成十八年度一般会計予算の委託契約における適正労賃の確保などを質しました。当局からは「国債の購入は地方公営

企業法施行令により認められており、運用益を増やす目的で予算に計上した。教育委員会の常駐警備については、市長部局と同様に仕様書に最低賃金の確保を明文化していきたい」と旨の答弁がありました。

任期満了に伴う那覇市選挙管理委員の選挙が行われ、投票により四人(定数)が選任されました。教育委員の任命に関する二件の人事案件は全会一致で同意されました。

平成十七年度補正予算可決
三月十三日に賛成多数で可決された平成十七年度一般会計補正予算(第七号)は、九億三千五百五十万五千円を追加し、補正後の予算総額を九百九十六億千五百六十九万二千円とするものです。

この補正予算案に渡久地修議員(日本共産党)は「問題は決算剰余金の使い方である。決算剰余金が十六億五百四十二万円生じているが、その内補正財源には六%しか回していない。緊急に求められている市独自の雇用創出や福祉等に充てるべき」と反対しました。

この日は、「那覇市介護保険条例の一部を改正する条例制定について」を含む三件の議案が追加提案されました。

一般会計予算案組賛動議否決
三月二十二日の最終本会議では、平成十八年度一般会計予算案に対し、

渡久地修議員(日本共産党)ほか五人から組替えを求める動議が提出されました。

この動議は一般会計から市街地特別事業会計への繰出金のうちモノレール旭橋駅周辺市街地再開発事業へ充当する分を福祉及び教育のための事業に組み替えるというものです。

瀬長清議員(自民・無所属連合)と桑江豊議員

常任委員会の審査概要

総務常任委員会

「財産の取得について」は、那覇市土地開発公社が先行取得した天久の公共公益施設用地(庁舎候補地)を五十一億六千八百九十三万円で購入し、公社の経営健全化の推進と民間事業者へ有効活用させる旨当局から説明がありました。

貸付先の選定についての質疑に対し、貸与する事業者の選定は那覇市土地利用事業者選定委員会を設置し調査審議するとの答弁がありました。

この件については同意されました。

建設常任委員会

平成十八年度那覇市市街地再開発事業特別会計予算のモノレール旭橋駅周辺市街地再開発事業について、公益性や行政効果の問題が監査で指摘されており、一定期間補助の停止も含め検討すべきではないかとの意見が出されました。

当局からは、景気浮揚や雇用確保の面で公益性があると考えている。また、検

(公明党)が動議に反対し予算案に賛成する討論を行い、我如古一郎議員(日本共産党)が動議に賛成し予算案に反対、多和田栄子議員(社連連合)が、動議及び予算案に反対の討論を行いました。

採決の結果、動議は賛成少数で否決、予算案は賛成多数で原案のとおり可決されました。

また、「式千円札の流通促進に関する宣言決

議」が全会一致で可決されました。

代表・個人質問

各会派の代表質問は二月二十七日、二十八日の二日間、それに続いて四日間行われた個人質問では三十七人の議員が当局の見解を質しました。

(2、3、4面に代表質問、5、6、7面に個人質問の要約内容掲載)

査体制のマニュアル作成や事業執行状況の確認等により行政効果を高めていきたい旨の答弁がありました。

教育福祉常任委員会

財産の処分に関する二件の議案は、民間活力を活用し待機児童の解消を図り、効果的・効率的な保育所の運営に資するため、小規模保育所と与儀南保育所の建物を社会福祉法人に無償譲渡するものです。

保育所用途以外での増改築は許可しない。用途の制限は別途契約する土地の賃貸借契約に規定する。用途指定に違反した場合は譲渡契約を解除する旨の説明がありました。

所有権を主張する民事訴訟が起こった場合、本当に契約解除ができるのかとの質疑に対し、譲渡契約書の内容は概ね適正との弁護士の見解ではあるが、契約の解除規定の設定趣旨は相手方の理解と了解を得る必要がある。建物を取得した第三者が土地の賃貸権を取得

また、市民会館の外壁落下防止ネットの設置予算に關連して、築三十五年余の同会館の老朽化が危惧される。現況を把握し、対応してもらいたいとの要望がありました。

平成十八年度一般会計予算の本委員会関係は全会一致で原案どおり可決されました。



代表質問

各会派の代表が 市政をたずねる

※紙面の都合上、発言内容は要約してあります。また実際の質問順位とは異なる場合があります。



牧志・安里地区市街地再開発(イメージ図)

市街地再開発事業を問う



自民・無所属連合
亀島 賢 優

一、牧志・安里地区市街地再開発事業の計画概要を問う。

二、モノレール旭橋駅周辺地区市街地再開発事業の計画概要を問う。

三、農連市場地区市街地再開発事業の今後のスケジュールを問う。

四、首里金城町地区の細街路事業の取り組み経緯計画概要、今後のスケジュールを問う。

□関係部長

一、今年一月に本市、二月に県の都市計画審議会の同意が得られた。三月には都市計画決定の告示を予定している。

計画概要は、河川改修、駅前広場、複合施設、居住棟の整備である。複合

設計業務を終え、国道三二九号から南側地区約二・五ヘクタールは県知

事の認可を受け、現在実施計画等の業務を行っている。計画概要はホテル、事務所、労働金庫、官公

労共済会館、南部合同庁舎、自治会館、共同住宅、駐車場等である。

スケジュールは平成十八年度に権利変換認可を受け、平成十九年度から建築工事に着手し、平成二十三年度に完了する予定である。バスターミナルの街区は、那覇バスターミナルと協議を詰めているところだが、事業参加に意欲を示している会社数が数社あるとの報告を旭橋再開発㈱から受けている。

三、より実現可能な手法で事業を推進していくた

在日米軍再編に伴う軍雇用員解雇について



市民の会

知念 博

政府は、中南部の人口密集地にある基地の可能な限りの返還を検討しており、キャンプキンザー、那覇軍港、キャンプ桑江は全面返還、キャンプ瑞慶覧は部分返還を目指しているとのこと。平成十八年現在県内の駐留軍従業員は約八千九百人のうち那覇市民が四百七十八人いるが、グアム移転や基地返還により、軍雇用員の解雇や基地関係業者の業務縮小や閉鎖等が懸

念される。市長は、県市長会のリーダーとして、他市町村長と連携して対応すべきと考えるが見解を問う。

□市長・関係部長

駐留軍従業員員の雇用問題については、基本的には雇用主である国の責任であり、雇用の確保に最大の努力がなされるべきと考えている。本市として、また県市長会長としても、国及び県、関係市町村と連携を密にして、

駐留軍従業員の雇用確保

に全力で取り組みたい。



牧港補給地区(沖縄県知事公室提供)

基地問題を問う



自民・無所属連合

安慶田 光男

一、基地問題①米軍再編計画中間報告について②普天間飛行場硫黄島移転の市長案③硫黄島移転案の可能性④自衛隊のF15配備計画について、以上見解を問う。

二、住宅問題①住宅建替事業の具体的な説明を求める②本市が建て替える対象三千戸は住宅補助事業のみの計画では無理だと思ふがどうか③建替えに民間活力を利用する考えは無いのか、実施時期等の見通しも含めて問う。

□市長・関係部長

一、①中間報告は県民の期待に程遠く、県民の頭越しに行われたことから、不信感が強く残る結果となった。とりわけ普天間

飛行場の移設問題は過去の経緯をないがしろにし、県外移設が真剣に議論されず、安易に県内移設で決着を図ろうとする姿勢に強い憤りを覚える。

②既に二千六百メートルの滑走路を有し海上自衛隊等が駐留する硫黄島に普天間飛行場の移設の可能性を見出し、それとの兼ね合いで那覇空港の沖合展開など空港機能を高めるというものである。

③軍事技術の進展により硫黄島、グアム、サイパンなどリスクの分散が可能であり、「飛び石」としての硫黄島の可能性は大きいと考えている。また、那覇空港の機能が拡張されれば米国が懸念する抑止

法を検証していく必要がある。市の厳しい財源に資するため久場川、石嶺、宇栄原団地は民間活用用地を確保していく計画である。小規模団地の建替え事業を円滑に推進していくための財源として、他の団地との連携、統廃合を図り残地を民間活用用地として確保することも含めて検討したい。

小中学校の英語教育



公明党

喜舎場 盛三

一、①文部科学省研究開発校の継続指定に向けての取り組みとその結果②英語教育の成果に対する全国的な評価③十八年度以降の英語教育の計画と課題④小中学校連携への取り組みと期待できる効果。以上伺う。

□関係部長

一、①三年間の成果を踏まえ、文部科学省に研究の継続指定を申請し、十八年一月に三年間の指定継続の内定通知を受領している。②児童生徒の興味・関心やスキル面のデ

ータをまとめ実証的な研究を進めていること。行政と各学校の連携のあり方について、国のモデル的な研究を進めているこ

う必要があるが、取り組みを伺う。

二、本市施設十一カ所に設置予定の自動体外式除細動器(AED)を迅速に使用するためにも、施設職員をはじめ多数の方々

に救命講習を受けてもら

などの理由から全国的に高い評価を得ている。③小中九年間の英語指導プログラムの作成。授業の工夫改善。グループ研究会や研修会の継続。英語発表会の開催などの計画がある。課題として、小学校高学年の指導内容の改善。小学校教員の英語力向上。中学校英語の授業の工夫改善。英語指導員の一人配置のた

めの予算確保などが上げられる。④中学校の互いの授業参観や中学校教師の小学校での出前授業などをしてきたことで、教育内容や指導法の共通理解、小学校での実践を生かした授業などの効果が期待できる。

二、設置予定施設の職員に対し、AEDの操作方法や一般的な普通救命講習の実施を予定している。

で十六年度は会社負担金の調達の遅れ等、十七年度は国庫補助要望額より国の内定額が少なかったことによる。②事業加の公募を行った結果、百分処分されることになり、県知事より施行認可を受けた。

六、迅速な対応が求められる。税率改正を検討したい。

六、迅速な対応が求められる。税率改正を検討したい。

毎年実施計画で要求している。直近では、平成十六年度にリースで一台交換をした。また、平成十八年度に一台、平成十九年度にも一台の購入計画をしているが、再度現状を把握して計画も含めて検討していきたい。

二、県民大会は県内各政党、経済団体、労働団体、女性団体と広く各層を網羅し、沖縄全体が一体となった県民主体の取り組みが必要だと考えているが、現実には、沖縄県知事が参加の意向を示していないなど、全体を網羅する形になっていないので、参加の意思はない。

三、那覇軍港の返還時期については、現状では明確ではないが、那覇軍港返還後は、速やかに漁港区域を指定し、漁港を建設したいと考えている。



自動体外式除細動器（那覇空港ターミナル内）

普天間基地返還問題について



日本共産党
大城 朝助

一、普天間基地の運用停止と閉鎖・返還要求についての見解
二、本市における構造計算等の建築確認審査業務担当は何人か、また専門職員を配置すべきではないか。
三、①民間が行う事業に税金を投入する旭橋駅周

辺再開発事業予算の三年連続補正減の理由②保留床の処分見通しを伺う。
四、職務に関する働きかけ（いわゆる口利き防止）についての条例制定の考えはないか。
□市長・関係部長

一、十年前と比較して、本市における生活保護世帯、就学援助受給児童・生徒、給食費滞納児童、経済的理由による自殺者、サラ金等による自己破産者、国保滞納世帯、無年金者はどれくらい増大しているか。
二、タクシ一の緊急調整地域の解除反対について見解を伺う。
三、今回の改定での介護保険料について伺う。
四、障害者自立支援法について、認定調査は市の直営で行うべきである。調査員の募集・採用について伺う。
五、国保税を引き下げるために一般財源からの繰入について見解を伺う。
六、旧軍飛行場について、今定例会に補正提案されていない。先送りする余裕はないと思うがどうか。
□市長・関係部長

一、十年前に比べ生活保護世帯は千二百七十世帯増、就学援助を受けている児童生徒は千五百三十四人増、サラ金等による自己破産者は、那覇地裁本庁管内で七百五十二人増。三年前に比べ国保滞納世帯は五百八十二世帯の増、給食費滞納児童は百二十四人の減。五年前に比べ経済的理由による自殺者は二十八人増。六年前に比べ無年金者は二千二百人増である。
二、雇用不安や業界の混乱が懸念され、指定解除には賛成できない。
三、十八年度から二十年度の第一号被保険者の介護保険料は、四千三百円台を予定している。
四、調査員は、非常勤職員を四月初めに八人採用。
五、医療制度改革の動向を見極め、最終手段として一般会計からの繰入や

一、子供たちの給食を運ぶ運搬車両のブレーキが故障し、あわや大惨事を招きかねない事態が起こった。同車両は十五年以上の老朽車で、その後ブレーキパイプの腐蝕、クラッチオイル漏れ、タイヤの取り替え・修理を要した。これは、子供たちや運転手の安全を脅かす重大な問題である。このような老朽車の実情及びなぜ買い替えの予算要求をしないのか。
二、市長は、普天間基地のキャンプシユワブ沿岸部への移設と北部への基地の集中化に明確に反対をしている。そこで、具

体的な行動として、三月五日予定の県民大会に参加する意思はないか。
三、那覇市の水産振興にとつて、漁港の整備は重要と考えるが、那覇市の漁港は壺川漁港だけである。この壺川漁港も現在は仮漁港であり、那覇軍港が返還された後、新しく漁港を建設することが約束をされている。その進捗状況を伺う。
□市長・関係部長

一、給食運搬車の古い車両は、十五年以上が三台十年以上を四台保有しているが、毎年車検を受け安全運行に努めている。予算要求については、

①課題は要支援者等の軽度の要介護認定者の伸び、介護予防効果が上がっていないこと、介護支援専門員の質の確保、認知症高齢者対策の必要性、介護施設への入所希望者の増加等である。本市では

高齢者に対する包括的な介護予防の拠点として、地域包括センターを創設するとともに、認知症高齢者対策として、専門デイサービスやグループホームの増設、夜間対応型訪問介護の創設を検討している。また、小規模多機能型居宅介護を創設し、中重度の方々の生活継続を支援していきたい。
②事業者への指導助言や立ち入り調査、勧告、改善命令、指定取り消しなどを行うことができる。本市では事業者の指定に関する募集要項等の作成に努めていく。



日本共産党
湧川 朝渉

給食運搬車の老朽化



待機タクシー（那覇空港）

三、那覇軍港の返還時期については、現状では明確ではないが、那覇軍港返還後は、速やかに漁港区域を指定し、漁港を建設したいと考えている。



老朽化した給食運搬車

介護保険法の改正による市の対応を伺う



公明党
翁 長 俊 英

準備中である。

三、市民の相談窓口や介護

予防実施拠点として位置

づけ、介護予防事業を展開するとともに、地域見

守りネットワークを実施

する。三小学校区に一カ

所を目安に十二カ所設置

する。

④月額四千三百円台を想

定しており、九州主要都

市の平均や新聞報道等による全国平均に近い。

⑤これまで事業所に対する

点検指導等を行ってきた。

今後、介護予防のプ

ラン作成により給付費適

正化の充実強化を図ると

ともに、事業所への立ち

入り調査権限等が付与さ

れたことから、現場のサ

ービスの実施状況の把握

に努めていく。

中城御殿跡県道沿い石垣の位置変更について



大志の会
久高 友弘

平成十五年十二月九日

付けて那覇市議会議長あてに提出された「中城御殿跡(県立博物館) 県道沿い石垣の位置変更を願う陳情書」が建設常任委員会に付託され、都市計画課と教育委員会文化財課の説明を受けて審議、採択された。採択を受けて当局はどのような対応をしてきたのか伺う

文化財課としては、平成四年以来、石垣の取扱について都市計画サイドからの求めに応じ、文化財の価値に鑑みて、現地に保存することの意義を述べてきたところであ

る。陳情の採択については平成十六年一月二十八日に那覇市文化財調査審議会を開き報告を行った。同審議会においては、古の姿を伝える貴重な文化遺産を現地に保存してこそ意義があるとの意見はそれまでの結論と同様であった。また同年二月二日には、県教育委員会教育長へ陳情の採択を報告した。

□関係部長

都市計画課としては道路管理者である沖縄県に対して市議会で採択された旨の報告を行った。県南部土木事務所によるとこれまで地域の方々に対し、石垣の取扱いについては、道路事業サイドの判断ではなく文化財サイドの判断で現位置に残すことになっていると説明してきたが、文化財サイドの了承が得られれば調整の余地はあるとのこと

少子化問題について



そうぞう
座 覇 政 為

一 少子化問題について、国や県、市そして経済界や労働界も重大な問題として取り組むことが述べられている。そして市長の施政方針でも子育てを

するものの視点からさまざまな施策を実施すると重大な決意を述べているがその割には予算に反映されていないようである。他県では所得税の改定、

定率減税の廃止等による市民の負担増を軽減するため、保育料の引き下げを実施する自治体もあるが、本市はどうなっているのか。

二 夫婦共働きの所得税額が八万円で、三歳児と一歳児を保育所に預けた場合の保育料はいくらか。

□関係部長



中城御殿跡(県立博物館) 県道沿い石垣



保育所で遊ぶ子どもたち

一 現在本市の保育料の額は全階層平均で国基準の六十四%となっている。そのため国基準との差額約三十六%分については本市が保育料の軽減を図っているところである。それから、市民税の非課税世帯については本市の保育料徴収基準上、最も低い金額を徴収し、また母子・父子世帯及び在宅

障害者のいる市民税の非課税世帯からは、保育料は徴収していない。

二 このケースは徴収基準表のB-5階層に該当し、一歳児は年額四十一万六千六百円、三歳児は基準表の半額に軽減し、年額十六万二千円、合計で年額五十七万三千六百円となる。

旧軍那覇飛行場問題



自民・無所属連合
高 良 正 幸

一、旧軍那覇飛行場用地問題は、団体補償に絞った調査は時期早尚とのことである。十二月定例会では、同用地問題解決対策事業予算は削減された。その後個人補償を求めている団体も団体補償も可能との立場に変わったと聞

く。この状況の変化を受けて、今後の対応を問う。二、英語教育における研究開発学校継続について①平成十五年度から平成十七年度までの研究開発学校の成果②英語教育研究開発指定校の継続を認めた文部科学省の評価③

本市の研究開発事業と他市の英語教育特区との違い④財政が厳しい中、今後いかなる考え、ビジョンをもって英語教育を進めていくのか⑤本市独自の英語教育、民間と連携した取り組みを問う。

ののための取り組みを進めていきたい。

二、①児童生徒の学習意欲の向上、英語を聞き取る力の飛躍的な伸び、コミュニケーション能力の向上などがある。

□市長・教育長 関係部長 一、十二月定例会では旧軍事例調査を行う予算案の削減がなされた。その後、個人補償による解決を求める団体は、二月の総会で団体方式での解決を求める方針に変更したとのことである。

②コミュニケーション能力を育成するという国の方向性に沿っていること。自治体内の全小中学校で研究を進め、行政と各学校との連携のあり方についてモデル的な研究をしていること。研究データをしっかりとめ、実証的研究であること。国は本市の研究を継続して実証的なデータ収集をしたいことなどが上げられる。

この結果を受け、両地主会と意見交換を行いながら、団体方式による解決を図るため旧軍事業事例調査の実施等に向けて、県とも調整の上問題解決

③研究開発学校は文部科学省が指定し、国の計画に従い実証的な研究を行う

在日米軍再編問題について



民主クラブ
玉 城 彰

一、市長は米軍普天間飛行場の硫黄島移設案を主張しているが、今後とも変わることはないのか。

の理解を得られるかどうか疑問であり、硫黄島移設を求めていく考えに変わりはない。

二、南部市町村会負担金として支出しているものが、なぜ南部振興会予算として執行されていたのか。その理由を問う。

三、団体の個人への補助金等の内容が市民の目には大変わかりづらい。抜本的な見直しが必要だと考えるがどうか。

二、明確な理由を確認するに至っていないが、いづれにせよ会計の不明瞭さを払拭することはできないものであり、深く反省をしている。

三、事務事業評価の結果等を踏まえ、平成十七年度中に策定予定の第二次那覇市経営改革アクションプランの推進項目に掲げ、各部と調整しながら取り組んでいきたい。

□市長・関係部長 一、キャンプ・シュワブ沿岸修正案が地元や県民

の理解を得られるかどうか疑問であり、硫黄島移設を求めていく考えに変わりはない。



キャンプ・シュワブ(沖縄県知事公室提供)



市議会だよりは、大豆インク使用!

大豆インクは、従来の石油系インクの一部を大豆油に替えたものです。印刷時の大気汚染を軽減する、環境にやさしいインクです。

う。その成果は学習指導要領の改訂時の教育課程編成の資料となる。予算面は文部科学省が措置する。一方、英語教育特区は規制緩和を目的として、内閣府が指定する。予算面は指定された地方公共団体の責任でなされる。

④研究を継続し、新たに小・中・九年間を見通した那覇市版の英語指導プログラムを作成、また、学んだ英語を発表する機会や場づくりなども計画している。

また那覇青年会議所との合同主催による英語研究発表会の開催を調整中である。その入賞者の中から数名を八月に香港で行われる予定のサマーキャンプへ派遣する計画もしている。

Q & A
個人質問

市政のここが聞きたい

※紙面の都合上、発言内容は要約してあります。また実際の質問順位とは異なる場合があります。

文化財・桜の名所づくりについて

■金城徹(自民・無所属連立)
一、山下町第一洞穴遺跡の中に土が捨てられたり、入口が石積みされたり等の状況に憂える声が多数聞かれるが、これまでの対応と今後の対策を伺う。
二、桜の名所づくりについて、その進捗状況を伺う。

□市長・関係部長
一、平成十八年度から同遺跡の用地買い上げの予算を



山下町第一洞穴遺跡

保育料減免・屋外用固定遊具について

■大浜美早江(公明党)
一、幼稚園と保育園の保育料減免額に格差が生じているが、今後は正していく必要はないか、見解を伺う。
二、屋外用固定遊具による相次ぐ事故をきっかけに国土交通省が「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」を策定したが、本市はどう対応しているか。

□市長・関係部長

在日米軍再編協議について

■山川典二(自民・無所属連立)
沖縄返還密約問題と吉野文六氏の証言を受けて、在日米軍再編について見解を

伺う。

□市長

沖縄返還時の機密の問題、在沖海兵隊のグラム移転費

の八十億ドル負担要求に对应しようとしている日本政府を見て、今までの日米同盟の中から、日本の本防衛のあり方、国のあり方といったものが根源的に問われている。私の硫黄島案も、

那覇市改良市営住宅の空き店舗

■松川靖(自民・無所属連立)
壺川にある那覇市改良市営住宅の店舗部分は十五店舗のうち六店舗が空き店舗となっている。多くの市民が利用できるように要綱を改正し、同店舗の入居資格要件を見直す意思はないか。

□市長・関係部長

この店舗は、元々当該改良地区で営業していた者の

緊急援助物資の備蓄状況

■屋良栄作(自民・無所属連立)
①本市の緊急援助物資の備蓄の基準と目標達成度について②民間業者・団体と事前協議し、災害時の救助支援の実効性を高めていくべきと考えるが見解を伺う。

□関係部長

①那覇市地域防災計画に基づき、市の人口の二十分の一の三分分を目標に、計画

児童虐待について

■喜舎場盛三(公明党)
一、児童虐待の予防、早期発見の取り組みを伺う。
二、小中学生がどのくらい携帯電話を持っているか、また、使用についての安全教育を伺う。

□関係部長

一、パンフレットの作成配布、子育て講座の開催、家庭児童相談員による相談事

雇用問題について

■比嘉瑞己(日本共産党)
総務省の労働力調査によると、一九九八年から二〇〇五年にかけて正規雇用は四百六十一万人減り、非正規雇用が四百七十七万人増えたとの報告がある。今若者の二人に一人がパート等の非正規雇用である。

雇用対策を立てるためには、まずその実態調査を行うことが必要だと考えるが、

その一部であると思ってい

る。

それらを含め、みんな

考えていけば、いい形で結

論が出てくるのではないか

と思っている。

ために設置され、改良住宅

入居者に限り、使用申し込

みできるとなっている。し

かし、現状は空き店舗が多

く、財産の有効利用の面か

ら見直し、使用申し込み資

格者の枠を拡大する必要が

あると考えている。

七月に行う市営住宅の空

き家持ち入居者募集におい

て、公募していきたい。

久場川公園について

■大浜安史(公明党)
①平成十八年度久場川公園整備事業の総事業予算について②タイムスケジュールについて③同公園内にある琉大の土地を地域住民へ開放することは可能なのか。

□市長・関係部長

①計上されている五千四百万円は用地費となっている。ちなみに総事業費は用地費

行っている。

早期に地域住民への開放が

図れないかどうか、調整を

行っている。

向けての協議を行う中で、

ある。③国と用地買取りに

放すことは可能なのか。

□市長・関係部長

早期に地域住民への開放が

図れないかどうか、調整を

行っている。

向けての協議を行う中で、

ある。③国と用地買取りに

放すことは可能なのか。

□市長・関係部長

早期に地域住民への開放が

図れないかどうか、調整を

行っている。

向けての協議を行う中で、

ある。③国と用地買取りに

放すことは可能なのか。

消防行政について

■湧川朝渉(日本共産党)
①消防整備基本計画を早期に策定し、那覇市全域をカバーする消防力を一日も早く実現すべきと思うが見解

を問う②六分台で到着できない世帯数、人口は幾らか

□関係部長

①現段階では、いつまでに

策定すると明確には答えら

れない。また財政計画にも入っていないと認識してい

る。

②真和志支所管内人口の約

三十%、約二万八千人、小

禄支所管内人口の約三十

二%、約二万人、首里支所

管内人口の約十%、四千五

百人で、那覇市全人口の約

十八%、合計約五万五千四

百人、全世帯の約十六%、

約二万世帯が、六分台に到

着が困難な地域に住んでい

る。

管内人口の約十%、四千五

百人で、那覇市全人口の約

十八%、合計約五万五千四

百人、全世帯の約十六%、

約二万世帯が、六分台に到

着が困難な地域に住んでい

る。

管内人口の約十%、四千五

百人で、那覇市全人口の約

十八%、合計約五万五千四

百人、全世帯の約十六%、

約二万世帯が、六分台に到

着が困難な地域に住んでい

る。

管内人口の約十%、四千五

百人で、那覇市全人口の約

十八%、合計約五万五千四

百人、全世帯の約十六%、

約二万世帯が、六分台に到

着が困難な地域に住んでい

る。

管内人口の約十%、四千五

百人で、那覇市全人口の約

十八%、合計約五万五千四

百人、全世帯の約十六%、

約二万世帯が、六分台に到

着が困難な地域に住んでい

る。

管内人口の約十%、四千五

百人で、那覇市全人口の約

十八%、合計約五万五千四

百人、全世帯の約十六%、

約二万世帯が、六分台に到

着が困難な地域に住んでい

る。

犬及び猫の不妊去勢手術助成制度

■渡久地政作(自民・無所属連立)
平成十六年度に、那覇市犬及び猫の不妊去勢手術助成制度を設け、助成金を交付するとのことであったが、その実績を伺う。

□関係部長

この制度は、飼い主の繁殖制限に対する自覚と意欲を促し、また、飼育限度を超えた犬や猫の繁殖を防止

する。それは別に、沖縄県獣医師会が行う不妊去勢助

成手術は、沖縄県全体で三

百七十頭となっている。

平成十六年度の実績は、

犬百九頭、猫四十九頭であ

る。それとは別に、沖縄県

犬及び猫の不妊去勢手術助

成手術は、沖縄県全体で三

百七十頭となっている。

平成十六年度の実績は、

犬百九頭、猫四十九頭であ

る。それとは別に、沖縄県

犬及び猫の不妊去勢手術助

成手術は、沖縄県全体で三

百七十頭となっている。

平成十六年度の実績は、

犬百九頭、猫四十九頭であ

る。それとは別に、沖縄県

犬及び猫の不妊去勢手術助

成手術は、沖縄県全体で三

百七十頭となっている。

平成十六年度の実績は、

犬百九頭、猫四十九頭であ

る。それとは別に、沖縄県

犬及び猫の不妊去勢手術助

成手術は、沖縄県全体で三

百七十頭となっている。

平成十六年度の実績は、

犬百九頭、猫四十九頭であ

る。それとは別に、沖縄県

銘苅小通学区域の信号機設置

■松田義之(公明党)
銘苅小学校通学区域、いわゆる市道天久・銘苅線に信号機を設置することについて、取り組み状況を問う。

□関係部長

当該信号機の設置については、那覇警察署に要請しては、確認したところ、県警察本部に上申済みとのこと

で、

確認したところ、県警察

本部に上申済みとのこと

で、

確認したところ、県警察

本部に上申済みとのこと

で、

確認したところ、県警察

本部に上申済みとのこと

で、

確認したところ、県警察

本部に上申済みとのこと

で、

確認したところ、県警察

本部に上申済みとのこと

で、

確認したところ、県警察

本部に上申済みとのこと

で、

確認したところ、県警察

本部に上申済みとのこと

観光案内標識・道路標識について

■桑江豊(公明党)
①沖縄総合事務局が進めている「ローコスト観光案内標識整備」を取り入れる考えがあるか。②田原一丁目、金城一・二丁目(田原十一号を除く)全域市道に道路標識(駐禁等)が一本も設置されていない。早急に設置するよう公安委員会へ要請すべきではないか。

□関係部長

①設置箇所やデザイン、予算確保等様々な角度から検討を重ねており、今後とも関係部局と連携し整備を図りたい。②豊見城署によると、二月二日付けで当該地域十箇所に一時停止標識等の設置を上申したとのことである。市としても地域住民の要望に応じた交通安全対策を同署に要請したい。

□関係部長

パブリックコメント制度について

■上里直司(民主クラブ)

一、パブリックコメント制度の周知と回答期限の設定について

二、コミュニケーションスクールの設置について、本市では検討されているのか。

□関係部長

一、様々な広報方法で広く市民への周知に努めているが、市民からの意見は必ずしも多くない現状にある。



パブリックコメント募集広報(市民の友)

平成十八年度予算について

■仲村家治(自民・無所属連合)

①十八年度予算編成の特徴
②旧軍飛行場用地の問題解決への当局の考え③なほIT人材育成特区の認定申請について、以上伺う。

□関係部長

①こどもが健やかに育つ環境づくり、教育環境の充実及び都市基盤の整備等の分野に配慮し、対前年度比で

「東横イン」不正改造問題

■多和田栄子(社社連合)

一、那覇市福祉のまちづくり条例に違反していたにもかかわらず、完了検査済証を発行したのはなぜか。同

□関係部長

一、建築基準法に適合していたことによる。今後は組織体制や専門職員の配置を含め、事務のあり方等を総合的に検討していきたい。
二、地権者の合意が得られ

市の契約における適正な賃金確保

■古堅茂治(日本共産党)

市が委託する常駐警備で入札予定価格や実際の契約額でも、配置される労働者の適正賃金が確保できない事例がある。市は入札、契約の際に、最低賃金以上の適正賃金確保や、労働者を守るためにどのような対策をとっているか。

□関係部長

久米郵便局跡地の整備

■宮國恵徳(そうぞう)

①久米郵便局跡地の整備スケジュールについて。②市民の健康増進のため、健康器具が多く、ウォーキングのできる公園施設が望まれるがどうか。

□関係部長

①松山公園の区域として整備を行う予定であり、事業の施工期間は、十七年度か



久米郵便局跡地

道路行政について

■永山盛廣(自民・無所属連合)

一、市道古波蔵中央通りは、車道と歩道との段差が高く歩道は凸凹で高齢者にとって危険だが、見解を伺う。
二、古波蔵上線は、都市計画決定して五十年近く経過しているが、進捗状況を伺う。

□関係部長

一、国場川より地盤が低く、

県民を無視した日米合意

■比嘉憲次郎(社社連合)

米軍再編の中間報告に対する日本政府の考えは、沿岸案からの修正はないとのことだが、見解を伺う。

□市長

県への説明もないままに辺野古沿岸案が出てきたことについて、国は頭越しに

廃屋対策について

■糸数昌洋(公明党)

一、市内廃屋の①現状と苦情相談状況②安全面・衛生面からの対応方③家主が対応できない場合の対処方法
二、那覇市立学校適正配置基本方針素案の市民意見への対応と今後のスケジュールについて、以上伺う。

□関係部長

一、①廃屋の現状は把握し

米軍基地の硫黄島案について

■玉城仁章(そうぞう)

SACOの合意案又は今の沿岸案にリンクして振興策が出てくる。そこで、市長の提案する硫黄島案では振興策は遠のくのではないか。

□市長・関係部長

を求めている。それを了解し、その範囲内での解決策を模索するという意味で、出した。

二千円札流通促進

■唐真弘安(大志の会)

二千円札は、沖縄サミットを記念してつくられたがあまり市場に流通してなく存亡の危機に瀕する可能性がある。流通促進の広告塔・柱を観光客がよく集まる県庁前や県議会前に設置できないか伺う。

□関係部長

当該地は防災広場としての位置付けや都市景観への配慮で、恒久的な構造物の設置は難しいとのこと。速やかに対応できる方法として

水源税条例について

■宮里光雄(自民・無所属連合)

一、北部六市町村による「沖縄本島北部地域ダム所在市町村連絡協議会」が設置され、各市町村の水源税条例施行を目指すとの報道があったが、見解を伺う。

モノレール駅周辺の活性化について

■山内盛三(自民・無所属連合)

①駅周辺活性化のプランについて②駅周辺の空きテナント・オフィスに対し、支援する考えはないか。

□関係部長

①駅周辺の活性化プランは

私学振興について

■洲鎌忠(大志の会)

①中学生一人あたりの教育費に一般会計より持ち出される額はいくらか。また、私立中学校に対する本市の支援について伺う。②私学支援として、小学校の統廃合により生じた廃校を跡利

用し、私立小学校に活用させてはどうか。

□関係部長

①公立の中学生に支出される額は、一人あたり約五十万円となっている。私学振興の財政的支援は基本的には県が行っている。

て、県民広場にある電光掲示板に二千円札の利用を呼び掛ける内容の流れせないか、県と調整していきたい。



式千円札の流通促進を

二、奥武山野球場を取り壊す前に、何らかの式典を開催すべきと考えるがどうか。

□関係部長

一、現時点での情報が少ないので、今後の県や協議会の動向を見ながら対応していきたい。

ないが、那覇市中心市街地活性化基本計画を平成十一年度に策定し、様々な取り組みを行っている。なお、首里駅周辺、儀保駅周辺、赤嶺駅及び小禄駅周辺にそれぞれ住民主体による駅周

いて検討していきたい。

国民健康保険制度について

■我如古一郎(日本共産党)

二〇〇三年度の県民所得を国保の所得段階分布表に当てはめると、生活保護基準並みの八十二万円以下の世帯が約六十五％あり、市民の貧困さが想像できる。そこで、①保険証の当月証や一カ月証について②国保法第四十四条の減免制度を生活が困難な世帯にも適用

すべきでないか。

□関係部長

①短期証は、納付誓約の履行が良好な世帯には、三ヶ月間の保険証を交付している。なお、交付に際しては医療機会の保障が前提である。②恒常的な生活困窮世帯を国保の保険制度で支援することは難しく、行政全般で考えたい。



国民健康保険課窓口

新市町村合併について

■大城春吉(自民・無所属連合)

県の新たな合併素案は、那覇市・南風原町・与那原町・座間味村・渡嘉敷村の五市町村の組み合わせを提示している。今後、本市と隣接する南風原町との連携を密にし、合併を視野に入れた行政間や市民・町民間の合併研究会や各種交流会を推進する考えはないか。

□関係部長

合併は、隣接する自治体同士との組み合わせが自然であり、協議に関しても組みやすい。しかしながら、前回の合併任意協議会では同町が自らの意思により脱会し、現時点でも合併に対する意向が見えないことから合併研究会等の推進については厳しい状況にある。

過労やストレスによるメンタル障害

■玉城彰(民主クラブ)

①職員のメンタル系の割合と年齢②職場復帰の対応③課題と取り組み、以上伺う。

①十八年一月末で、私傷病休と休職者二百七十八人中メンタル系は二十八％で七十九人。四十・五十代の中高年が多い②必要と認めら

れる場合、業務量の軽減や業務担当換えの依頼、本人に対し年休を活用して勤務時間の短縮を助言し負担軽減を図っている③課題は、職場環境の実態を把握し有効な改善策を実施すること。

基地問題について

■大城朝助(日本共産党)

一、①那覇軍港の浦添移設なし早期返還について②那覇軍港などの跡地利用費を全額国庫負担要求すべきでないか。

□市長、関係部長

一、①SACOの最終合意を実現させることが現実的

キャリア教育について

■高良正幸(自民・無所属連合)

①本市の取り組み②課題と対策について。

□市長、関係部長

①中学校でキャリア教育の一環として、老人ホーム等の福祉施設や市立保育所、スパーなどで職場体験学習を行っている。十八年度は文科省の地域指定事業を受け、中学校二校が五日間

二項道路について

■与儀清春(市民の会)

①建築確認後の二項道路について、図面等で把握されているか②消防活動等において二項道路は把握されているか③建築確認の際には道路管理者や消防当局へ二項道路についての合議等はなされているか。

□関係部長

①図面等は作成していないが、

定期的なストレスチェック、ケア対策強化のため内容の充実した研修、改善が必要な所属課に対し、産業医の意見を参考に積極的な改善の支援を図っていく。

策協議会を活用し、市民地権者及び本市の負担軽減に取り組みたい。

二、①十七公園が整備中で十一が未整備。整備中のほとんどが三位一体の影響で延長せざるを得ない状況である②用地交渉の難航や文化財調査などに時間を要しているが、平成二十三年度の完成を目標に努力している。

の体験を実施予定②受け入れ先の確保が難しい。実行委員会を通して、各関係機関と連携を図り、体験実施日の調整なども行いたい。また、キャリア教育を体験することによって、子供たちが勉強だけでなく、社会のシステムに触れることは大切ではないかと思う。

資料等により二項道路を判断している②全面的な把握はしていないが、消防車等が侵入困難または侵入不可能な地域については調査を実施し、現時点で三十四地域を把握している③合議はしていないが、建築確認をする場合に消防長の同意を得なければならない。また道路管理者に対しては、道

路幅が四m未満の市道の認

定の場合は調整している。



両側後退済みの2項道路(三原2丁目)

財政計画等について

■渡久地修(日本共産党)

①耐震基準に満たず改築が必要な学校を高率補助のある沖振計内で改築する場合と、実計どおり毎年一校ずつ改築した場合の比較②復帰時の大量採用世代の退職金は特殊事情によるものであり、特別交付税の対象になるべきではないか③公共施設入館料等の高齢者の無料化・割引について

自治会の現状

■與儀實司(自民・無所属連合)

自治会について①いくつあるのか②会員数③会費④日頃の活動状況。

□関係部長

①平成十八年二月末現在、本市と連絡事務委託契約を締結している自治会数は百五十六団体②会員世帯数が全体で三万八千二百二十九世帯、自治会加入率二十五・

自動販売機の設置について

■知念博(市民の会)

①本市の施設にある自動販売機の総台数と母子寡婦福祉会や身体障害者福祉協会が設置者となっている台数②今後、母子寡婦福祉会や身体障害者福祉協会へ設置

者切り替えはないか伺う。

□関係部長

①母子+寡婦福祉会が四十五台、身体障害者福祉協会が十三台、職員厚生会が五台、市立病院職員互助会が十九台等で、合計百三十五

道路・公園ボランティアについて

■瀬長清(自民・無所属連合)

①道路・公園ボランティアの今後の取り組みについて伺う。②活動を推進する上で寄せられた要望や課題を伺う。

□関係部長

①道路は、多くの市民、地

国民保護計画について

■平良識子(社社連合)

一、国民保護計画における武力攻撃事態を招かないよう、積極的な平和外交努力が重要と思うが、具体的な取り組みについて伺う。二、安全性や栄養学、食育の面からも幼稚園の預かり保育に、学校給食を導入する考えはないか。

□関係部長

一、外交国防は国の基本的な義務と考えており、本市としては、姉妹都市等との交流を通して市町村としての努力を果たしていきたい。

教職員へのアンケート結果

■島尻安伊子(自民・無所属連合)

一、全国小中学校教員対象のアンケート結果で、経済格差の影響により成績下位層が増えたと見る教員が五割近くに上るが、見解を伺う。また、今後の教育委員会のあるべき姿について伺



預かり保育

掃用具の追加・提供及び剪定方法等の問い合わせがあった。公園は、交流会の開催や活動情報誌の作成、花の苗の継続配布などの提案があった。

給食については、予算や保護者のニーズ等を十分に調査し研究していきたい。

二、子育て支援課の名称を再考できないか。

□教育長・関係部長

一、どの子にも確かな学力を保障するための取り組みを学校・家庭・地域が連携して推進していきたい。今後、地域づくりが学校づくりにつながる総合的な視野から取り組む必要がある。二、市民の目線からも、課名が市民に愛され子供たちへの愛情に直結するような名称になればよいと考える。

三月定例会で可決された主な議案

- ▽那覇市特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ▽那覇市職員の給与に関する条例及び那覇市立病院企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
- ▽那覇市職員厚生会条例の一部を改正する条例制定について
- ▽那覇市職員定数条例の一部を改正する条例制定について
- ▽那覇市歴史博物館条例制定について
- ▽那覇市障害者介護給付費等審査会条例制定について
- ▽財産の処分について
- ▽那覇市古波蔵児童館の指定管理者の指定について
- ▽那覇市首里金城村屋の指定管理者の指定について
- ▽那覇市波の上ビーチ広場の指定管理者の指定について
- ▽那覇市教育委員会の委員の任命について
- ▽平成十八年度那覇市一般会計予算
- ▽平成十八年度那覇市土地区画整理事業特別会計予算
- ▽平成十八年度那覇市国民健康保険事業特別会計予算
- ▽平成十八年度那覇市老人保健特別会計予算
- ▽平成十八年度那覇市市街地再開発事業特別会計予算
- ▽平成十八年度那覇市介護保険事業特別会計予算
- ▽平成十八年度那覇市水道事業会計予算
- ▽平成十八年度那覇市下水道事業会計予算
- ▽平成十八年度那覇市病院事業会計予算

三月定例会で可決された意見書・決議

- ▽おきなわ社会保険センターの存続及び機能維持等を求める意見書
- ▽式千円札の流通促進に関する宣言決議
- ▽議員定数に関する調査特別委員会の追加決議

三月定例会で採択された請願・陳情

- ▽社会保険センターの存続及び機能維持に関することについて
- ▽隣接マンションからの水漏れに関することについて

一月臨時会

平成十八年一月臨時会は一月十七日に起きた米軍F15戦闘機が訓練中に沖縄本島東方近海に墜落する事故を受け、一月二十二日に召集され、一日間の会期で開催されました。

議会の冒頭において永山盛廣議員、瀬長清議員から「米軍F15戦闘機の墜落事故に関する意見書・抗議決議」が提出され、「度重なる米軍機の事故と、米軍の対応に怒りは頂点に達している。市民・県民の生命と財産を守る立場から、関係機関に厳重に抗議する。」旨の提案理由を述べ、「事故原因の徹底究明や、その結果公表がなされるまで同型機の飛行の中止」等を強く訴えました。同案は全会一致で可決され、閉会しました。

式千円札の流通促進に関する宣言決議

2000年の九州・沖縄サミットを機に発行された式千円札は、表面に本県の象徴である「守礼門」の図柄が、裏面に紫式部がそれぞれデザインされた斬新な紙幣である。

かつて大海に交易を展開し、礼節を尊ぶ守礼の邦として、名を馳せた琉球の象徴であった守礼門は、戦後灰じんの中からいち早く復元され、恒久平和を願う全県民の心よりどころとして崇められてきた。

その「守礼門」を図柄にした式千円札は、まさに「平和希求の紙幣」であり、発行に至る政府関係者のご尽力に心から感謝申し上げるとともに、平和のメッセージとして広く全国に流通することを願うものである。

しかしながら、一方では式千円札の利用に関しては、経済界や金融機関等における十分な取り組みがなされてなく、利用可能な現金自動預払機や自動販売機の普及の遅れなどにより、いまだに流通が低迷している状況である。

式千円札の流通促進は、県民挙げて取り組んでいる平和希求の取り組みを全国に発信することにつながるものであり、本県・本市の歴史及び文化等の発信、観光振興など多方面にわたって大いに寄与することが期待されている。

よって本市議会は、平和希求の紙幣である式千円札の流通促進に向けて、あらゆる努力を傾注することをここに宣言する。

以上、決議する。平成18年（2006年）3月22日 那覇市議会

南九州市議会議長会陳情運動を実施

一月十二日の第三十九回南九州市議会議長会総会において、七項目の陳情が議決されました。

それを受け二月九日の南九州市議会議長会四県会長会議終了後に、各県別に政府関係省庁並びに各県関係国会議員へ陳情運動を実施しました。

久高将光議長は内閣府をはじめ法務省、外務省、防衛庁、県関係国会議員へ陳情しました。

人事案件等

- 南部広域市町村圏事務組合議会議員の選任
翁長俊英議員が南部広域市町村圏事務組合議会の議員を辞職したことに伴う選挙が、三月二十二日の本会議で行われ、亀島賢優議員が選任されました。
- 教育委員会委員の選任
仲田美加子氏の任期満了に伴い、桃原致上氏が、また、野原正徳氏の任期満了に伴い、西原篤一氏が、三月七日の本会議において教育委員に選任同意されました。
- 選挙管理委員会委員の選任
那覇市選挙管理委員会委員の任期満了に伴う選挙が、去る三月七日の本会議で行われ、左記の四氏が選任されました。
- 那覇市選挙管理委員会委員の任期満了に伴う選挙が、去る三月七日の本会議で行われ、左記の四氏が選任されました。



西原篤一氏



桃原致上氏



兼島雅仁氏



美里榮一氏



比嘉朝文氏



瀬良恒武安氏

建設常任委員会現場視察

建設常任委員会(宮里光雄委員長)では「龍潭線(県道二十九号線)道路拡幅工事に伴う中城御殿跡(県立博物館)県道沿い石垣の取扱いに関する事務調査」の一環として、三月九日に現場視察を行いました。

当該石垣周辺の状況を視察し、執行部からの説明を受けながら現場の把握に努めました。



所属会派の変更

平成十八年二月三日付で高良正幸議員が大志の会会派から脱会し、同日付で自民・無所属連合会派に加入しました。

これに伴い、各会派の構成は、自民・無所属連合十七人、公明党七人、日本共産党六人、社民連合四人、大志の会三人、そうぞう三人、民主クラブ二人、市民の会二人となりました。

議会事務局人事

議会では、平成十八年度の定期人事異動を次のとおり行いました。

※(一)内は前職

異動

▽事務局長 宮本信弘(経営企画部長) ▽次長兼議事課長 高嶺哲彦(次長兼庶務課長) ▽庶務課長 島袋盛彦(議事課長) ▽議事課主査 上間毅(総務部総務課主査)

出向

▽島袋庄一(事務局長) ▽崎枝智(議事課主査) ▽城間富美夫(庶務課運転手)

行政視察

30日	29日	28日	24日	23日	三月	22日	21日	20日		16日		15日		14日	10日		9日		8日		7日	6日		3日		2日	1日	二月	30日	27日	26日	25日		24日	23日	20日	19日	18日	17日	16日	13日	12日																																				
練馬区議会	八戸市議会	台東区議会	岡山市議会	岡山市議会	今治市議会	宮崎県市議会	黒部市議会	三木市議会	八代市議会	草加市議会	大分市議会	東松山市議会	神戸市議会	奈良市議会	狭山市議会	足利市議会	大和郡山市議会	安来市議会	沖繩県市議会	古河市議会	周南市議会	大分市議会	岡山市議会	米子市議会	草加市議会	羽生市議会	梨生市議会	木更津市議会	荏田町議会	市川市議会	福山市議会	新発田市議会	大船渡市議会	宇土市議会	甲府市議会	鈴鹿市議会	いわき市議会	福山市議会	越谷市議会	松伏水道議会	佐賀市議会	守谷市議会	旭川市議会	豊中市議会	高槻市議会	福岡市議会	久留米市議会	津山市議会	広島市議会	柏市議会	二日	所沢市議会	福津市議会	伊那市議会	名張市議会	八王子市議会	常滑市議会	鹿児島市議会	伊東市議会	松原市議会	長崎市議会	一宮市議会	下関市議会	水沢市議会	松本市議会	江東区議会	さいたま市議会	春日井市議会	上越市議会	長門市議会	日立市議会	福山市議会	光市議会	尾道市議会	長崎町議会	横浜市議会	山口市議会	二日
15人	4人	2人	7人	2人	7人	4人	14人	11人	19人	6人	10人	8人	7人	3人	10人	6人	7人	8人	30人	7人	4人	4人	5人	12人	7人	6人	9人	12人	7人	13人	3人	3人	9人	4人	16人	3人	19人	6人	二日	8人	13人	4人	8人	2人	5人	8人	3人	2人	2人	11人	3人	13人	3人	5人	18人	5人	5人	12人	16人	4人	3人	5人	8人	二日														

議会メモ

10日	議員定数に関する調査特別委員会
19日	議員定数に関する調査特別委員会
20日	議会運営委員会
22日	一月臨時会本会議（意見書案・決議案説明聴取・質疑・討論・表決）
30日	議員定数に関する調査特別委員会
31日	総務常任委員会 教育福祉常任委員会
【二月】	
1日	議員定数に関する調査特別委員会
2日	厚生経済常任委員会
3日	建設常任委員会
7日	厚生経済常任委員会 議員定数に関する調査特別委員会
13日	議会運営委員会
14日	議員定数に関する調査特別委員会
17日	議員定数に関する調査特別委員会
20日	議会運営委員会
21日	二月定例会本会議（平成十八年度市長の施政方針 議案説明聴取）
27日	本会議（代表質問）
28日	本会議（個人質問）
【三月】	
1日	本会議（個人質問）
2日	議会運営委員会
3日	本会議（個人質問）
6日	本会議（個人質問）
7日	議会運営委員会 本会議（議案に関する質疑委員会付託）
8日	四常任委員会
9日	議会運営委員会
10日	四常任委員会
13日	本会議（補正予算議案等の委員長報告・質疑・討論・表決）
14日	四常任委員会
15日	四常任委員会
16日	議会運営委員会
22日	議会運営委員会 本会議（委員長報告・質疑・討論・表決）

6月定例会は
6月7日
開会予定です。

市議会だよりと会議録は、那覇市議会のホームページで見ることができます。
なお、二月定例会等の会議録は、五月下旬発行予定です。